

2008年5月12日

高知県知事 尾崎 正直 様

平和憲法ネットワーク
代表委員 藤原 充



高知県平和運動センター
議長 長山崎 秀



原水爆禁止高知県民会議
代表委員 江 渕 征



米海軍イーゼス艦「オカーン」の宿毛湾港寄港に対する申入れ

県民の安全と産業振興に向けた日頃からの取り組みに敬意を表します。

さて、標記のことについて、米海軍からの要請がなされている旨の報道があり、すでに知事や宿毛市長から標記艦艇の寄港に前向きな意思が表明されているところですが、私たちは同艦の寄港はきわめて危険なものであることを懸念するものです。

一つには、今日、アメリカは世界規模で軍組織再編を加速しており、日本においても、岩国基地への空母艦部隊移駐や沖縄名護市のヘリコプター基地建設、原子力空母の横須賀港母港化などが進められようとしています。イーゼス艦は、在日米軍再編計画の柱となるミサイル戦略の一環でTMD(戦域ミサイル防衛)の母艦です。一昨年に引き続き宿毛湾港寄港の目的は、「国際親善と船員の休養」などではなく、船員の宿泊先、港の強度、米戦艦の地元の受入れ体制などを調査し、今後、宿毛湾港をはじめとした高知県を米軍再編とミサイル防衛戦略に組み込もうとするねらいを持つものと考えざるを得ません。

二つには、イーゼス艦は弾道ミサイル迎撃能力を持つSA-2MRブロックIV(長射程用)を発射可能であり、トマホークを撃てる本艦は、核弾頭を搭載、核ミサイル発射も可能です。「事前協議がない限り核搭載はない」とする日本政府の見解は信頼することはできず、仮に何らかの事故が起きた際の核汚染は高知県だけでなく、四国全体に及ぶ深刻な核汚染をもたらすものであることです。

三つには、沖縄や広島、横須賀で発生した性暴力事件、殺人事件をはじめ米軍兵士による凶悪事件が相次いでいることです。戦場において人間性を傷つけられた米軍兵士によるこうした事件の多発は日米地位協定だけでなく、日米安全保障条約の見直しの議論をも惹起しています。アフガン・イラクの戦況が泥沼化している現状において、宿毛市民をはじめ県民の安全が脅かされる事態を懸念せざるを得ません。

私たち県民の思いは、1997年12月県議会の「高知県の港湾における非核平和利用に関する決議」にある「世界の恒久平和は、人類共通の願いであり、県内全ての港において非核三原則を遵守し、県民に親しまれる平和な港としなければならない。」ということであり、高知県をアメリカの軍事戦略に組み込んでではありません。

以上のことを真摯にご検討いただき、下記の申し入れについて、良識ある判断をされるよう申し入れます。

記

- 一、イーゼス艦「オカーン」の宿毛湾港寄港を許可しないよう、宿毛市長と協議の上対処すること。
- 二、あらためて、非核平和県宣言や港湾における非核平和利用に関する決議の主旨を活かし、港湾のみならず、非核平和政策・施策を推進すること。